

防災・減災目標の明確化

○発生頻度が高い津波に対しては、できるだけ構造物で人命・財産を守りきる「防災」を目指す

○発生頻度は極めて低いに影響が甚大な最大クラスの津波に対しては、最低限人命を守るという目標のもとに被害をできるだけ小さくする「減災」を目指す

現状の課題

- 提内地への浸水の懸念
- 提外地付近に位置する企業従業員等の迅速な避難対策
- 早期の港湾機能の回復の検討が必要

地震・津波対策の方向性

【避難対策の強化】

- 港湾の労働者や利用者の避難施設の設置・指定
- GPS波浪計を活用した情報提供、システムの強化
- 避難場所、避難タワー、誘導看板、スピーカーなどの避難に必要な施設の設置の検討

【官民連携した防護のあり方】

○官民の適切な役割分担のもと、臨海部の地盤の液状化や沈下対策等の実施

- 航路啓開の体制構築や航路障害物の流出防止対策の促進
- 現行の防護ラインに頼らない、総合的な防護対策の検討
- 広域的な港湾間連携を実現するために必要な体制構築の検討
- 航路に対する漂流物対策（流出防止、航路啓開、瓦礫処理）や他港との連携も含めた港湾BCPの検討

【耐震性・耐津波性能の向上】

- 緊急物資輸送ルート及び避難ルートの確保
- 海岸堤防の老朽化対策、液状化対策の推進

○最大クラスの津波に対する「粘り強い構造」の検討